

## 平成27年度 新宿区普通会計決算について

### I 概 要

#### ○ 実質的な収支（実質単年度収支）は、昨年度に引き続き黒字

新宿区の平成27年度普通会計決算は、歳入総額が1,435億8千6百万円、歳出総額が1,392億6千8百万円で、形式収支は、43億1千8百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が7千3百万円で、実質収支は42億4千5百万円の黒字となりました。

また、単年度収支は4億円黒字で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、26億8千4百万円の黒字となり、昨年度に引き続き黒字となりました。

#### ○ 決算規模は、対前年度比、歳入3.3%・歳出3.2%の増

平成27年度の決算額は、前年度に比較して、歳入45億7千3百万円（+3.3%）の増、歳出42億7千2百万円（+3.2%）の増となりました。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	143,586	139,013	4,573	3.3
歳 出 総 額 B	139,268	134,996	4,272	3.2
形 式 収 支 C=A-B	4,318	4,017	301	7.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	73	172	△ 99	△ 57.6
実 質 収 支 E=C-D	4,245	3,845	400	10.4
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	400	581		
積 立 金 G	2,285	1,987	298	15.0
積立金取崩し額 H	0	1,000	皆減	皆減
繰 上 償 還 金 I	0	0		
実 質 単 年 度 収 支 J=F+G+I-H	2,684	1,568		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

### II 主な特徴

#### 1 歳入

#### ○ 一般財源は、42億8千7百万円（5.1%）の増

財政調整交付金7億2千3百万円の減などがあるものの、特別区税10億1千9百万円、地方消費税交付金41億4千4百万円の増などにより、全体では42億8千7百万円（+5.1%）の増となりました。

#### ○ 特定財源は、2億8千6百万円（0.5%）の増

一般財源の歳入増加に伴い、繰入金が33億4千7百万円の減となったものの、国庫支出金6億4千8百万円、都支出金5億4千2百万円、地方債18億6千2百万円、繰越金5億6千3百万円の増により、全体では2億8千6百万円（+0.5%）の増となりました。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	43,434	30.2	42,415	30.5	1,019	2.4
地 方 譲 与 税	477	0.3	457	0.3	20	4.4
地 方 消 費 税 交 付 金	13,457	9.4	9,313	6.7	4,144	44.5
地 方 特 例 交 付 金	79	0.1	79	0.1	0	0.0
財 政 調 整 交 付 金	29,209	20.3	29,932	21.5	△ 723	△ 2.4
そ の 他 の 一 般 財 源	2,090	1.5	2,263	1.6	△ 173	△ 7.6
A 一 般 財 源 計	88,746	61.8	84,459	60.8	4,287	5.1
分 担 金 ・ 負 担 金	1,716	1.2	1,631	1.2	85	5.2
使 用 料 ・ 手 数 料	4,391	3.1	4,397	3.1	△ 6	△ 0.1
国 庫 支 出 金	27,384	19.1	26,736	19.2	648	2.4
都 支 出 金	9,311	6.5	8,769	6.3	542	6.2
財 産 収 入	1,199	0.8	1,123	0.8	76	6.8
繰 入 金	83	0.1	3,430	2.5	△ 3,347	△ 97.6
諸 収 入	2,790	1.9	2,863	2.1	△ 73	△ 2.5
地 方 債	3,913	2.7	2,051	1.5	1,862	90.8
繰 越 金	4,017	2.8	3,454	2.5	563	16.3
そ の 他 の 特 定 財 源	36	0.0	100	0.1	△ 64	△ 64.0
B 特 定 財 源 計	54,840	38.2	54,554	39.2	286	0.5
A+B 合 計	143,586	100	139,013	100	4,573	3.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

## 2 歳出

### (1) 性質別

#### ○ 義務的経費は、4億6千6百万円（0.6%）の増

義務的経費では、職員定員管理の適正化等により、人件費の支出を抑制するとともに、公債費が満期一括償還終了等により、18億6千7百万円（△43.5%）の減となったものの、保育委託費や障害者自立支援給付等の増加に伴い、扶助費が23億8千4百万円（+5.6%）の増となりました。  
この結果、義務的経費全体では、4億6千6百万円（+0.6%）の増となりました。

#### ○ 投資的経費は、18億8千7百万円（15.0%）の増

補助事業費では、区営住宅建物買収15億7千8百万円、西新宿五丁目中央北地区市街地再開発事業助成2億5千3百万円の増があるものの、西富久地区市街地再開発事業助成の皆減などにより10億9千9百万円（+17.1%）の増となりました。  
単独事業費では、精神障害者支援施設建設2億6千4百万円の皆減があるものの、本庁舎免震改修工事等6億円、大木戸子ども園設備整備2億6千4百万円、漱石山房記念館の建設2億5千3百万円の増などにより、7億8千8百万円（+12.8%）の増となりました。  
この結果、投資的経費全体では18億8千7百万円（+15.0%）の増となりました。

#### ○ その他経費は、19億1千9百万円（3.9%）の増

その他経費は、国民健康保険における保険者支援制度の拡充等により、繰出金が7億9千2百万円（+6.7%）の増、財政調整基金積立金の増等により積立金が2億8千1百万円（+7.4%）の増、収集車両屋上げや、学童クラブ業務委託箇所数の増などに伴い物件費が9億9千2百万円（+4.1%）の増となりました。この結果、全体では19億1千9百万円（+3.9%）の増となりました。

### (2) 目的別

#### ○ 議会費、総務費、民生費、商工費、土木費、教育費は増

議会費は、議員共済給付費負担金の増などにより5千8百万円（+7.7%）の増、総務費は、本庁舎免震改修工事等により、17億2千3百万円（+9.6%）の増、民生費は、子ども園建物買収等や保育委託費などの増により、33億2千4百万円（+4.7%）の増、商工費は、初夏の大商業まつり等の増により1億2千1百万円（+6.0%）の増、土木費は、区営住宅建物買収などの増により、12億3千2百万円（+11.2%）の増、教育費は、漱石山房記念館の建設などにより、2億2千4百万円（+1.8%）の増となりました。

#### ○ 衛生費、労働費、消防費、公債費は減

衛生費は、東新宿保健センターの建設終了などにより4億8千万円（△3.6%）の減、労働費は緊急雇用創出事業の減などにより、2千9百万円（△3.1%）の減、消防費は、災害情報システムの再構築の皆減などにより、3千3百万円（△2.8%）の減、公債費は、満期一括償還の完了等により18億6千8百万円（△43.5%）の減となりました。

第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	73,818	53.0	73,352	54.3	466	0.6
人 件 費	26,348	18.9	26,399	19.6	△ 51	△ 0.2
扶 助 費	45,045	32.3	42,661	31.6	2,384	5.6
公 債 費	2,425	1.7	4,292	3.2	△ 1,867	△ 43.5
B 投資的経費	14,461	10.4	12,574	9.3	1,887	15.0
補 助 事 業 費	7,510	5.4	6,411	4.7	1,099	17.1
単 独 事 業 費	6,951	5.0	6,163	4.6	788	12.8
C その他経費	50,989	36.6	49,070	36.3	1,919	3.9
物 件 費	25,227	18.1	24,235	18.0	992	4.1
維 持 補 修 費	1,281	0.9	1,169	0.9	112	9.6
補 助 費 等	6,555	4.7	6,810	5.0	△ 255	△ 3.7
積 立 金	4,099	2.9	3,818	2.8	281	7.4
貸 付 金	1,153	0.8	1,156	0.9	△ 3	△ 0.3
繰 出 金	12,674	9.1	11,882	8.8	792	6.7
A+B+C 合計	139,268	100	134,996	100	4,272	3.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	809	0.6	751	0.6	58	7.7
総 務 費	19,603	14.1	17,880	13.2	1,723	9.6
民 生 費	74,330	53.4	71,006	52.6	3,324	4.7
衛 生 費	12,679	9.1	13,159	9.7	△ 480	△ 3.6
労 働 費	909	0.7	938	0.7	△ 29	△ 3.1
商 工 費	2,124	1.5	2,003	1.5	121	6.0
土 木 費	12,208	8.8	10,976	8.1	1,232	11.2
消 防 費	1,161	0.8	1,194	0.9	△ 33	△ 2.8
教 育 費	13,020	9.3	12,796	9.5	224	1.8
公 債 費	2,425	1.7	4,293	3.2	△ 1,868	△ 43.5
合 計	139,268	100	134,996	100	4,272	3.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

### III 財政指標

#### ○ 実質収支比率は、5.1% - 0.3ポイント増

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が、40億7千8百万円 (+5.1%)の増となる一方、分子である実質収支額は、4億円 (+10.4%)の大幅増となったため、前年度より0.3ポイント高い5.1%となりました。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
実 質 収 支 額 A	4,245	3,845	400
標 準 財 政 規 模 B (うち臨時財政対策債発行可能額)	83,655 (0)	79,577 (0)	4,078 (-)
実 質 収 支 比 率 E=A/B	5.1	4.8	0.3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

#### ○ 経常収支比率は、81.7% - 2.2ポイント減

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源が、扶助費等の増に伴い16億6千2万円 (+2.4%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源等が、特別区税や地方消費税交付金の増等により43億6千3百万円 (+5.2%)の増となったことにより、前年度より2.2ポイント減の81.7%となりました。これは、23区の平均77.8%より3.9ポイント高く、23区中、前年度の14番目から18番目の数値となりました。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	72,208	70,546	1,662
歳入経常一般財源等(減税補填債等を含む) B	88,423	84,060	4,363
歳入経常一般財源等(減税補填債等を除く) C	88,423	84,060	4,363
経常収支比率(減税補填債等を含む) D=A/B	81.7	83.9	△ 2.2
経常収支比率(減税補填債等を除く) E=A/C	81.7	83.9	△ 2.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

#### ○ 公債費負担比率は、2.5% - 2.1ポイント減

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合で示される公債費負担比率は、分母である一般財源等総額が、37億6千9百万円 (+4.1%)の増となるとともに、分子である公債費充当一般財源等が、満期一括償還の終了等により18億6千7百万円 (△43.5%)の減となったため、前年度より2.1ポイント低い2.5%となりました。

第7表 公債費負担比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	2,425	4,292	△ 1,867
一 般 財 源 等 総 額 B	96,421	92,652	3,769
公 債 費 負 担 比 率 E=A/B	2.5	4.6	△ 2.1

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

### IV 地方債現在高

#### ○ 地方債現在高は、219億9千3百万円 - 17億6千1百万円増

地方債現在高は、平成26年度末の202億3千2百万円から17億6千1百万円増加し、219億9千3百万円となりました。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

平成26年度末現在高 A	平成27年度発行額 B	平成27年度元金償還額 C	平成27年度末現在高 D=A+B-C
20,232	3,913	2,152	21,993

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

### V 積立金(基金)現在高

#### ○ 積立金現在高は、376億4千5百万円 - 40億1千5百万円増

積立金現在高は、平成26年度末の336億3千万円から40億1千5百万円増加し、376億4千5百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

平成26年度末現在高 A	平成27年度積立額 B	平成27年度取崩額 C	平成27年度末現在高 D=A+B-C
33,630	4,098	83	37,645

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります